

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社DNAチップ研究所

【英訳名】 DNA Chip Research Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的場 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 勉

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柴 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第11期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期 第1四半期 累計(会計)期間	第11期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	63,787	30,598	726,701
経常損失	(千円)	94,010	94,175	199,586
四半期(当期)純損失	(千円)	94,247	96,581	204,136
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,116,368	1,116,368	1,116,368
発行済株式総数	(株)	33,897	33,897	33,897
純資産額	(千円)	899,754	691,146	785,610
総資産額	(千円)	959,377	748,276	866,860
1株当たり純資産額	(円)	26,543.78	20,389.62	23,176.39
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	2,780.42	2,849.27	6,022.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.79	92.37	90.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,675	4,361	232,632
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,264	9,540	190,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	617,986	545,619	550,798
従業員数	(名)	28	25	24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	25
---------	----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	45,577	
合計	45,577	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	74,903		65,183	
商品販売事業	5,253		4,103	
合計	80,157		69,287	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
研究受託事業	28,198	
商品販売事業	2,400	
合計	30,598	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱サン・クロレラ			5,672	18.5
(独)国立成育医療研究センター			4,490	14.7
(独)科学技術振興機構	18,857	29.6	3,610	11.8
㈱サインポスト			3,455	11.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前第1四半期会計期間における㈱サン・クロレラ、(独)国立成育医療研究センター、㈱サインポスト向けの販売高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間のわが国経済は、世界金融危機による景気低迷が続く中、海外経済の改善や緊急経済対策を初めとする政策の効果などを背景に、ようやく景気の持ち直し傾向が見え始めました。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状態が続いております。

政治情勢も経済情勢以上に大きく変化し、新政権発足後各分野で新しい政策が打ち出されましたが、この中で当社が関連するライフサイエンス分野につきましては、新成長戦略において重要な戦略分野として掲げられており、現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く打ち出され、経済の悪化局面におきましてもライフサイエンス関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような状況下において、当社は選択と集中による研究受託事業の拡大による業績改善を目標に、受託解析サービス事業の強化及び診断事業メニューの充実を図っております。

これらの結果、第1四半期会計期間の売上高は30百万円(前年同四半期比48.0%)となりました。利益面では、営業損失94百万円(前年同四半期94百万円)、経常損失94百万円(前年同四半期94百万円)、第1四半期純損失96百万円(前年同四半期94百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 研究受託事業

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、リピート顧客フォローの充実による繰り返し受注の確保と、運動疲労・精神疲労チェックなどの提案型研究受託案件の強化を図っております。また、新規受託メニューとして、WaferGenBiosystems, Inc.社製SmartChip<sup>(注)</sup>を用いた受託の立ち上げ準備を推進しました。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進しております。

その結果、第1四半期会計期間の売上高は28百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

#### 商品販売事業

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」を受注するとともに、MammaPrintの受注拡大に努めております。

その結果、第1四半期会計期間の売上高は2百万円、セグメント利益1百万円となりました。

(注) SmartChip : 一度に5,000以上の反応が可能なReal time PCR装置で、従来のReal time PCR装置の10倍以上のパフォーマンスを有している。また、1反応が100nLと非常に微量で、従来の反応の100分の1の容量で測定することができる。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は748百万円で、前事業年度末に比べ118百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は657百万円で、前事業年度末に比べ124百万円減少しております。

受取手形及び売掛金の減少132百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は91百万円で、前事業年度末に比べ5百万円増加しております。

研究開発用装置の取得9百万円が増加要因ですが、減価償却による減少4百万円もありました。

### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は54百万円で、前事業年度末に比べ25百万円減少しております。

買掛金の減少20百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は2百万円で、前事業年度末に比べ1百万円増加しております。

繰延税金負債の増加1百万円が主な要因であります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は691百万円で、前事業年度末に比べ94百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が96百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は5百万円減少し545百万円（前年同四半期末617百万円）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期会計期間では71百万円の支出であったのに対し当第1四半期会計期間は4百万円の収入となりました。

主な要因は、売上債権の減少132百万円等による収入によるものですが、税引前四半期損失96百万円、仕入債務の減少20百万円、たな卸資産の増加10百万円等の支出もありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期会計期間では96百万円の収入であったのに対し当第1四半期会計期間は9百万円の支出となりました。

支出の要因は、研究開発用有形固定資産の取得9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間ともに収入・支出ともありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

研究受託事業

当第1四半期会計期間における研究開発につきましては、これからの臨床診断チップの一層の高感度化を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個別化医療に向けた臨床診断チップ開発では、「リウマチ総合診断支援サービス」について、多剤効果判定のためのコンテンツの充実を図ります。また、大阪府（代表者：大阪府立成人病センター）及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、実用化に向けた検証実験を実施中です。

学会活動におきましては、6月のヨーロッパ・リウマチ学会（ローマで開催）で「リウマチ患者血液細胞発現プロファイル解析」について発表しました。また、6月の日本疲労学会では「運動負荷が末梢血遺伝子発現プロファイルに及ぼす影響の検討」について発表し、好評を得ました。

特許につきましては、「関節リウマチ患者におけるインフリキシマブ薬効の有効性を判断する方法」及び「運動機能の向上・維持・回復効果の評価方法及び評価用キット、並びに、物質のスクリーニング方法」の2件を申請しました。

商品販売事業

商品販売事業における研究開発活動はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,897	33,897	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	33,897	33,897		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		33,897		1,116,368		1,028,918

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,897	33,897	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,897		
総株主の議決権		33,897	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	59,800	52,600	43,000
最低(円)	37,200	36,000	35,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（東証マザ - ズ）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,619	550,798
受取手形及び売掛金	51,072	183,089
商品	36,709	36,901
仕掛品	14,075	3,238
その他	9,649	7,610
流動資産合計	657,126	781,637
固定資産		
有形固定資産	37,054	31,905
無形固定資産	1,471	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	51,371	50,300
その他	1,252	1,302
投資その他の資産合計	52,623	51,602
固定資産合計	91,149	85,222
資産合計	748,276	866,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,702	42,111
その他	32,510	37,455
流動負債合計	54,213	79,566
固定負債		
引当金	1,794	1,683
その他	1,121	-
固定負債合計	2,916	1,683
負債合計	57,129	81,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	1,455,777	1,359,196
株主資本合計	689,508	786,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,638	480
評価・換算差額等合計	1,638	480
純資産合計	691,146	785,610
負債純資産合計	748,276	866,860

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,787	30,598
売上原価	103,915	67,024
売上総損失( )	40,128	36,426
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 54,687	<sub>1</sub> 57,760
営業損失( )	94,815	94,186
営業外収益		
受取利息	714	11
その他	91	-
営業外収益合計	805	11
営業外費用		
その他	-	0
営業外費用合計	-	0
経常損失( )	94,010	94,175
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,169
特別損失合計	-	2,169
税引前四半期純損失( )	94,010	96,344
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失( )	94,247	96,581

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	94,010	96,344
減価償却費	3,599	4,236
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,169
受取利息	714	11
売上債権の増減額( は増加)	209,580	132,016
たな卸資産の増減額( は増加)	10,496	10,247
仕入債務の増減額( は減少)	171,054	20,408
その他	29,527	6,354
小計	71,629	5,055
利息の受取額	714	11
法人税等の支払額	761	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,675	4,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,735	9,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,264	9,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	24,588	5,178
現金及び現金同等物の期首残高	593,397	550,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 617,986	1 545,619



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 297,627千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 306,495千円

## (四半期損益計算書関係)

## 第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 15,591千円 給与手当 10,435千円 研究開発費 285千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 11,838千円 給与手当 10,953千円 研究開発費 8,260千円
2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。	2 当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 417,986千円 有価証券 200,000 " 現金及び現金同等物 617,986千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 545,619千円 有価証券 - " 現金及び現金同等物 545,619千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	33,897

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究受託事業」とDNAチップ、バイオ関連機器の販売を行う「商品販売事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究受託事業」及び「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,198	2,400	30,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	28,198	2,400	30,598
セグメント利益又は損失( )	37,551	1,125	36,426

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,426
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	57,760
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失( )	94,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
20,389.62円	23,176.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	691,146	785,610
普通株式に係る純資産額(千円)	691,146	785,610
普通株式の発行済株式数(株)	33,897	33,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	33,897	33,897

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,780.42円 円
	1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	2,849.27円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	94,247	96,581
普通株式に係る四半期純損失(千円)	94,247	96,581
普通株式の期中平均株式数(株)	33,897	33,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社DNAチップ研究所  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人 見 敏 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社DNAチップ研究所  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田口邦宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤紀彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。